

# 2026年3月期 決算資料

## 中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

2026年5月1日

**双日株式会社**

### 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

## 中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

資料 | 2

## 2026年3月期 実績 及び 2027年3月期 通期見通し

資料 | 3

## セグメント情報

資料 | 4

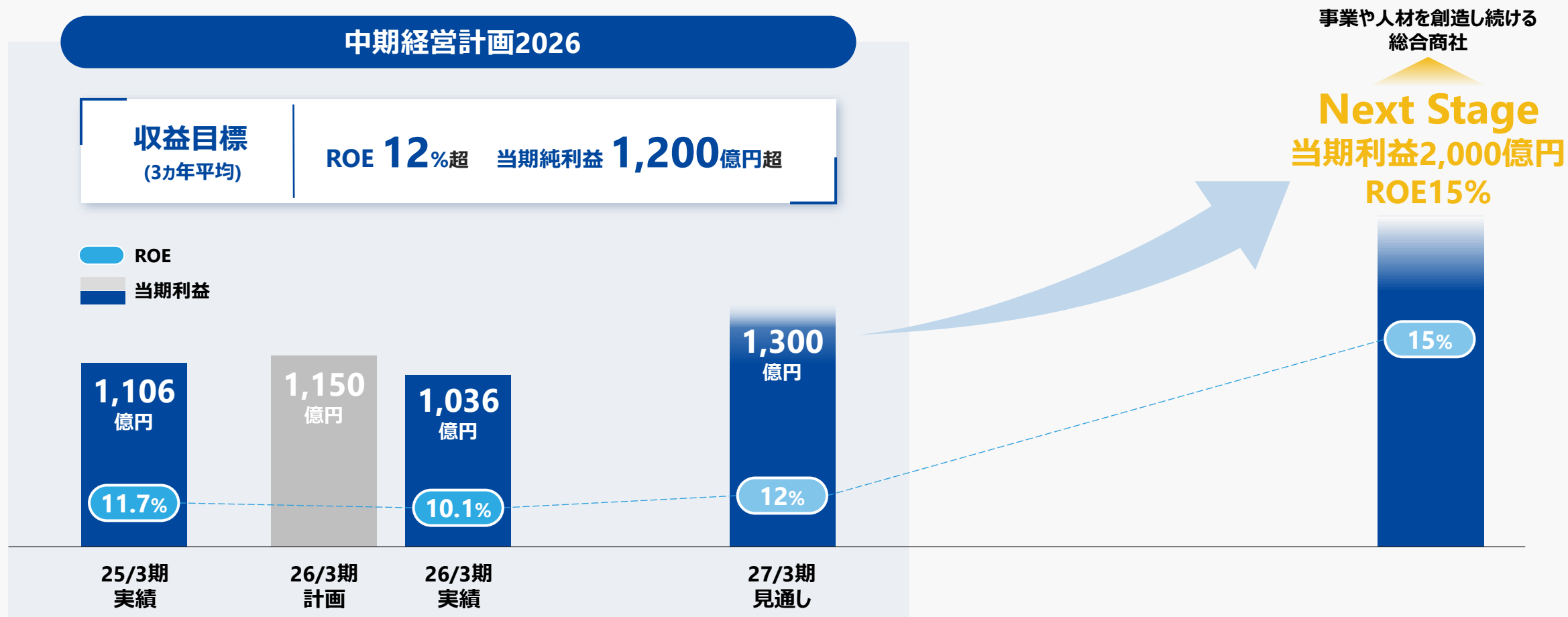
## 補足データ集

資料 | 1

# 中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

## 現在地 Next Stageに向けた利益目線

- 2026年3月期実績は当期純利益1,036億円。見通し1,150億円に対して未達、前期比減益で着地
- 2027年3月期の当期純利益見通しは1,300億円、足元の中東情勢による影響は限定的と見込む



※ 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

Next  
Stage

「当期利益2,000億円  
ROE15%  
時価総額2兆円」

2030年 双日の目指す姿

## 『事業や人材を創造し続ける総合商社』

マーケットニーズや社会課題に応える価値 (事業・人材)創造を通じ、  
企業価値を向上

## 企業理念

双日グループは、  
誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と  
豊かな未来を創造します

中計  
2026

## 「双日らしい成長ストーリー」の実現

### - Set for Next Stage -

Next Stage(企業価値2倍成長の達成)を見据え

- ▶ 時いた事業の「種」、「点」を「塊」とし、成長を更に加速
- ▶ ヒトへの積極投資・強化

成長基盤  
強化人的資本  
強化中計  
2023

継続

## - Start of the Next Decade -

持続的な価値創造に向けたビジネスポートフォリオの変革と新たな価値創造に向けた挑戦

## 「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

### 新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

### 既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充  
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創  
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の  
徹底的な収益改善と見極め

- 中計2026では競争優位性や独自性を追求し、高度な成長戦略を実行するための共通の考え方として“KATI”(カチ)モデルを設定
- KATIモデルの徹底により、事業の「カタマリ」を複数構築することに重点を置く

## “カチ”モデル

**K**<sub>atamari</sub>

### カタマリ

知見・実績を有する事業を強化し、  
収益の幹を「太くする」ことに最注力

**A**<sub>ddition</sub>

### 幅出し

機能の複製・応用し、注力事業の市場拡張に  
より成長を図る

**T**<sub>ransformation</sub>

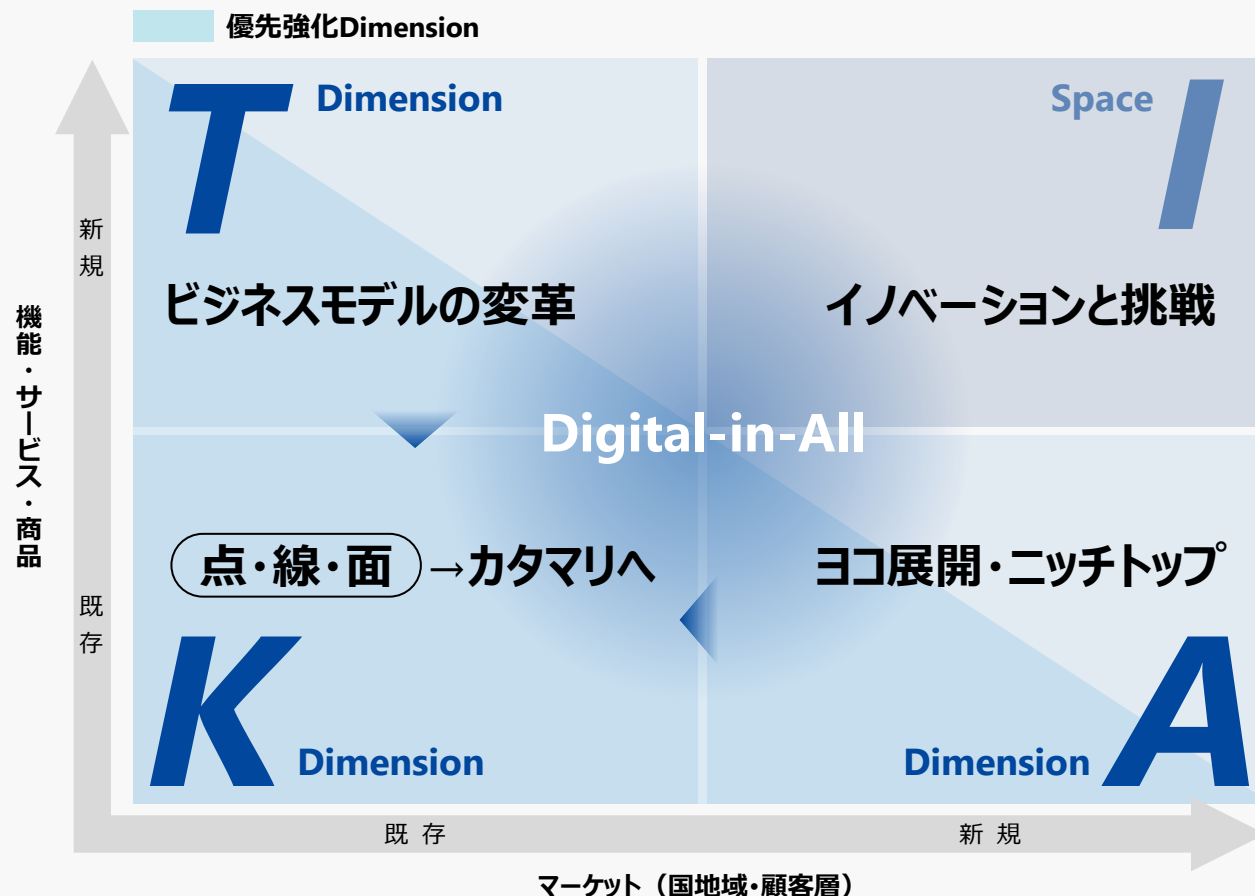
### 変革

中期的成長への新機能の提供・既存機能の  
強化・ビジネスの変革に挑戦

**I**<sub>nnovation</sub>

### イノベーション

新しい領域への挑戦により未来を創る取組み



Katamari

## エネルギーソリューション事業

電力・インフラ事業で培った知見・人材を活用

T

## McClure社 買収

- アセット型投資から事業投資へ
- コントラクターからサービス・ソリューションプロバイダーへ

A

## ボルトオン投資 Freestate社 買収

- 地域・顧客基盤の拡大
- 取組事業領域の幅出し（データセンター領域、EaaS）

A

## マーケット横展開 / 更なる機能強化・拡大

- 豪州への展開（豪Ellis社・豪Climatech社買収）
- 機能追加による豪州でのサービスソリューション化への取組

K

インフラ × エネルギーソリューションで  
更なる価値創造の実現



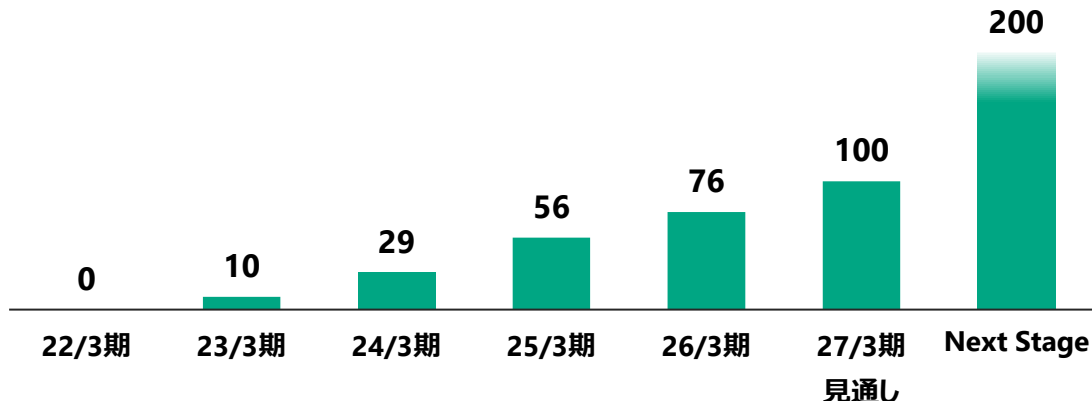
## 勝ち筋

- 電力・インフラ事業で培った知見・人材を活かし、米豪の省エネやデータセンター関連サービスへシフトし、新たな収益機会を獲得
- ロールアップ投資で機能・顧客基盤を拡張し、事業規模を拡大

## 実績及びNext Stageに向けた利益見通し

(億円)

■ 個社当期純利益





## Katamari

## 豪州インフラ開発事業

電力・インフラ事業で培った知見・人材を活用

T

病院PPP事業への参入

T

**豪州インフラ開発事業  
Capella社への出資・買収**

- リードデベロッパー機能の獲得
- 機能変革・強化による複層的な収益機会を獲得

A

- 豪州での豊富なPPPパイプライン  
 》 新事業領域（エネルギーインフラ等）への挑戦  
 豪州外の新市場への挑戦と拡大

K

リードデベロッパー

- ➡ 事業 × 人材を創造する基盤
- ➡ 更なる事業拡大



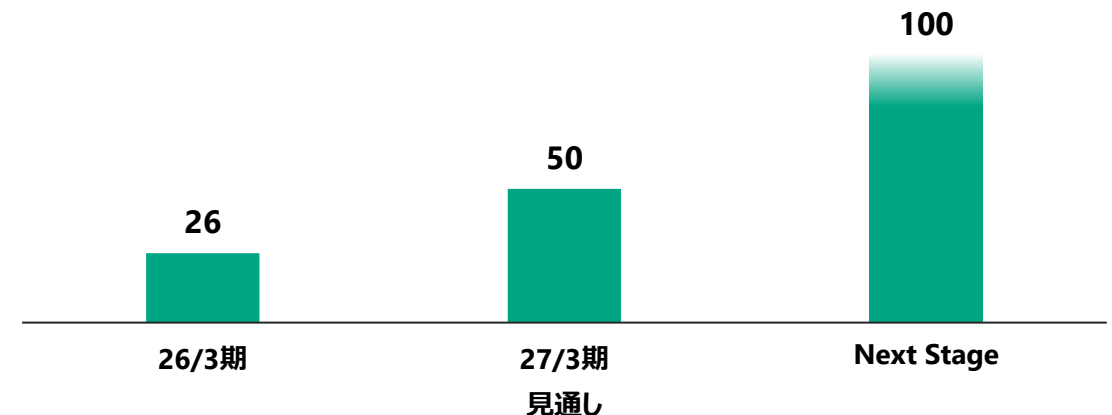
## 勝ち筋

- 豪州PPP領域において、高度専門人材による質の高い、効率的なインフラ事業の組成、価値の提供、安定した事業運営を実現し、その実績と信頼により更なる事業機会を獲得する
- 豪州外への展開により事業基盤を拡張し、成長を加速

## 実績及びNext Stageに向けた利益見通し

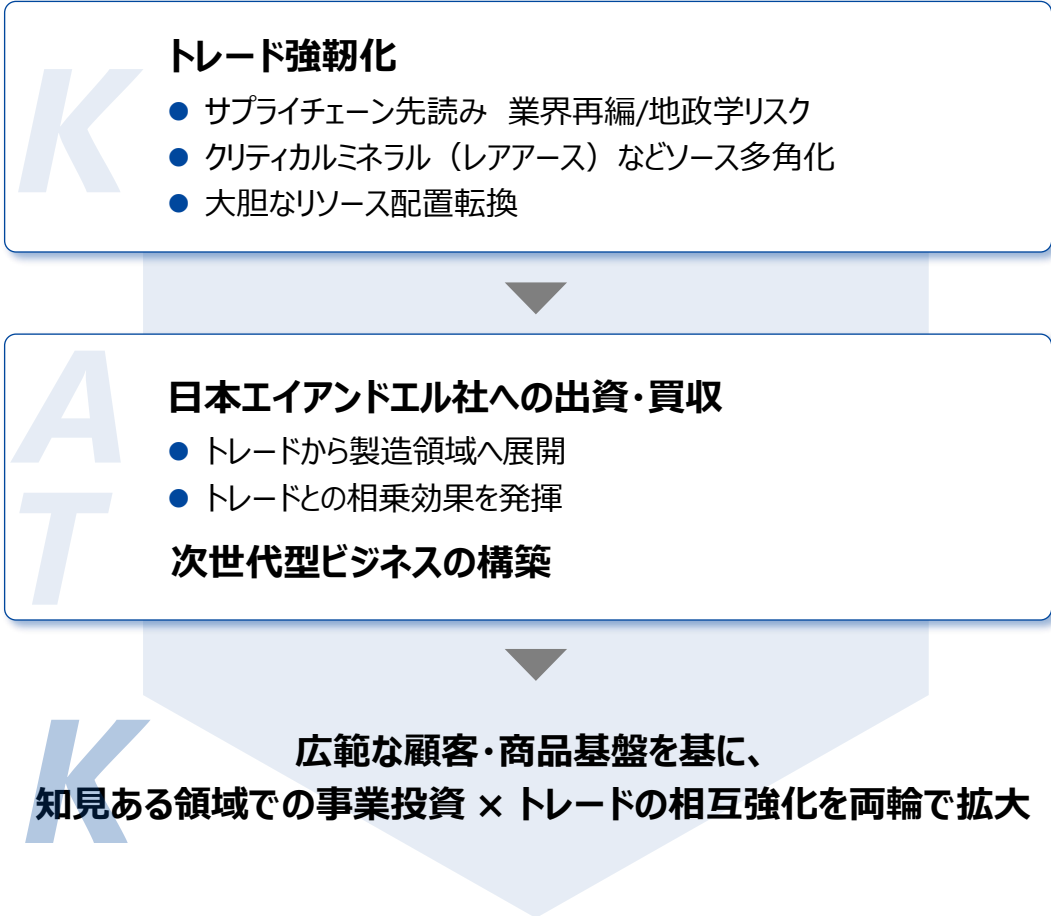
(億円)

■ 個社当期純利益



## Katamari 化学事業

長年培ったトレード実績 5,000社超の顧客基盤

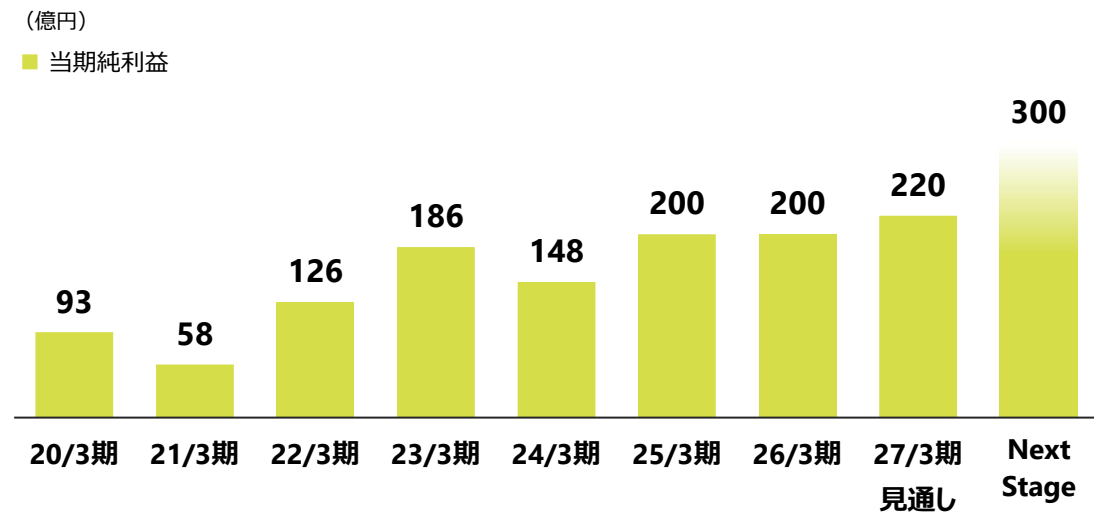


### 勝ち筋

- 先読み力と顧客基盤を活かしたトレード機能で安定収益を創出
- トレードで得た知見を基に投資を拡大し、相互強化で競争力を高める



### 実績及びNext Stageに向けた利益見通し



# 双日らしい成長ストーリー

- シェアアウトによるパートナーとの共創で勝ち筋を強化できる事業は事業再編
- 事業の改善、勝ち筋の確立が見込めない事業は、撤退を含めた見直しを行い、構造改革を推進

## 外部パートナーとの共創

- ベストオーナーとなりうる外部パートナーへ  
既存事業の一部をシェアアウトしつつ、  
双日の強みである機能の提供を継続
- パートナーと共に事業を成長させ  
規模を拡大し、**持続的な成長を図る体制へ**

船舶事業

北米貨車リース事業

国内商業開発運営事業

## 事業見極め（構造改革）

- 事業の特性、当社機能に応じて、  
見極め・撤退を決定
- 出口戦略に基づく取り組みが進捗中

豪州中古車事業

国内ディーラー事業

豪州原料炭事業

- Digital-in-Allのもと、AI活用を起点に業務高度化と意思決定の深化を全社で推進し、持続的な成長へ
- データに基づく現状認識と知見の横展開で、戦略と意思決定の精度を高度化



- 個の力を起点に組織力を高め、事業創出力と事業経営力の両輪を強化し、持続的な成長へ
- 「自律的思考」と「実行力の質」を高め、勝ち筋の仮説精度と成果創出の確度を引き上げる

## 中計2026

双日グループの  
人材戦略基本方針

- 自らの意思で挑戦・成長し続ける多様な個
- 多様な個の力を最大化するミドルマネジメントの強化
- 環境変化を先読みした機動的な人材配置・抜擢

事業創出力



事業経営力

Digital-in-All

データ × 対話

双日らしいカルチャー

(女性活躍推進、DE&amp;Iの継続、エンゲージメント向上、風通しの良さ、挑戦)

## 2030

事業や人材を創造し続ける  
総合商社

事業創出できる

Value creation

事業経営できる

Value up

ちから  
ヒトの魅力

双日らしさ

資料 | 2

## 2026年3月期 実績 及び 2027年3月期 通期見通し

決算サマリー（2026年3月期）

- 中計2026で掲げた中長期の利益成長に向けた基盤整備が進む中、赤字・不振事業の見極め、構造改革を実施
- 2026年3月期は一定の損失処理により計画未達・前期比減益
- 2027年3月期は勝ち筋ある事業領域・新規投資からの収益貢献を中心に利益成長を図る

	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減	26/3期 見通し	27/3期 見通し
(億円)					
当期純利益	1,106	1,036 <small>達成率 90%</small>	▲ 70	1,150	1,300
基礎的営業CF ※1	1,352	1,364 <small>達成率 97%</small>	+ 12	1,400 <small>※3</small>	1,500
基礎的CF ※2	▲ 318	▲ 279	+ 39	▲ 700 <small>※3</small>	▲ 110
EPS(一株当たり当期利益)(円)	514	495	▲ 19	551	623
ROE(%)	11.7	10.1	▲ 1.6	11.3 <small>※4</small>	12
ROA(%)	3.7	3.1	▲ 0.6	3.5 <small>※4</small>	3.5
一株当たり配当金(円)	150	165	+ 15	165	180 <small>中間90円 / 期末90円</small>

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの  
※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得（調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）  
※3 2025年10月30日公表 修正見通し  
※4 2026年2月3日公表 修正見通し

BSサマリー（2026年3月期 実績）

(億円)	25/3末	26/3末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	30,873	36,480	+ 5,607
現金及び現金同等物	1,923	2,451	+ 528
営業債権及びその他の債権（流動）	8,998	10,924	+ 1,926
棚卸資産	2,759	3,405	+ 646
のれん	1,513	1,797	+ 284
有形/無形資産/投資不動産	3,818	4,206	+ 388
持分法投資及びその他の投資	7,768	8,974	+ 1,206
その他	4,094	4,723	+ 629
負債（流動/非流動）	20,797	24,942	+ 4,145
営業債務及びその他の債務（流動）	5,965	7,499	+ 1,534
社債及び借入金	10,864	12,956	+ 2,092
その他	3,968	4,487	+ 519
資本	10,076	11,538	+ 1,462
自己資本 ※	9,690	10,904	+ 1,214

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権（流動）

- 煙草取引、防衛関連取引及び連結子会社の新規取得による増加

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得及び水産関連事業での増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得による増加

持分法投資及びその他の投資

- 新規投資及び持分法による投資損益の増加

その他

- 航空機関連取引による増加

営業債務及びその他の債務（流動）

- 煙草取引及び連結子会社の新規取得による増加

社債及び借入金

- 新規調達による増加

その他

- 連結子会社の取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+1,036)
- 配当支払(▲332)
- 自己株式の取得(▲100)
- 為替 / FVTOCI(+757)



財務指標（2026年3月期 実績 及び 2027年3月期 通期見通し）

	25/3末	26/3末	前期末比 増減	26/3末 見通し (26/2/3公表)	27/3末 見通し	前期末比 増減
(億円)						
総資産	30,873	36,480	+ 5,607	35,000	37,000	+ 520
自己資本 ※1	9,690	10,904	+ 1,214	10,700	11,400	+ 496
うち、株主資本 ※2	7,788	8,180	+ 392	—	—	—
自己資本比率 ※1	31.4%	29.9%	▲ 1.5%	30.6%	30.8%	+ 0.9%
グロス有利子負債	10,864	12,956	+ 2,092	—	—	—
ネット有利子負債	8,872	10,396	+ 1,524	10,500	11,400	+ 1,004
ネットDER ※1	0.92 倍	0.95 倍	+0.03倍	1 倍程度	1 倍程度	—
ROE	11.7%	10.1%	▲ 1.6%	11.3%	12%	+ 1.9%
ROA	3.7%	3.1%	▲ 0.6%	3.5%	3.5%	+ 0.4%
リスクアセット	6,300	6,600	+ 300			
（自己資本対比）※1	(0.7倍)	(0.6倍)	▲0.1倍			
流動比率	159.8%	155.4%	▲ 4.4%			
長期調達比率	81.6%	76.9%	▲ 4.7%			

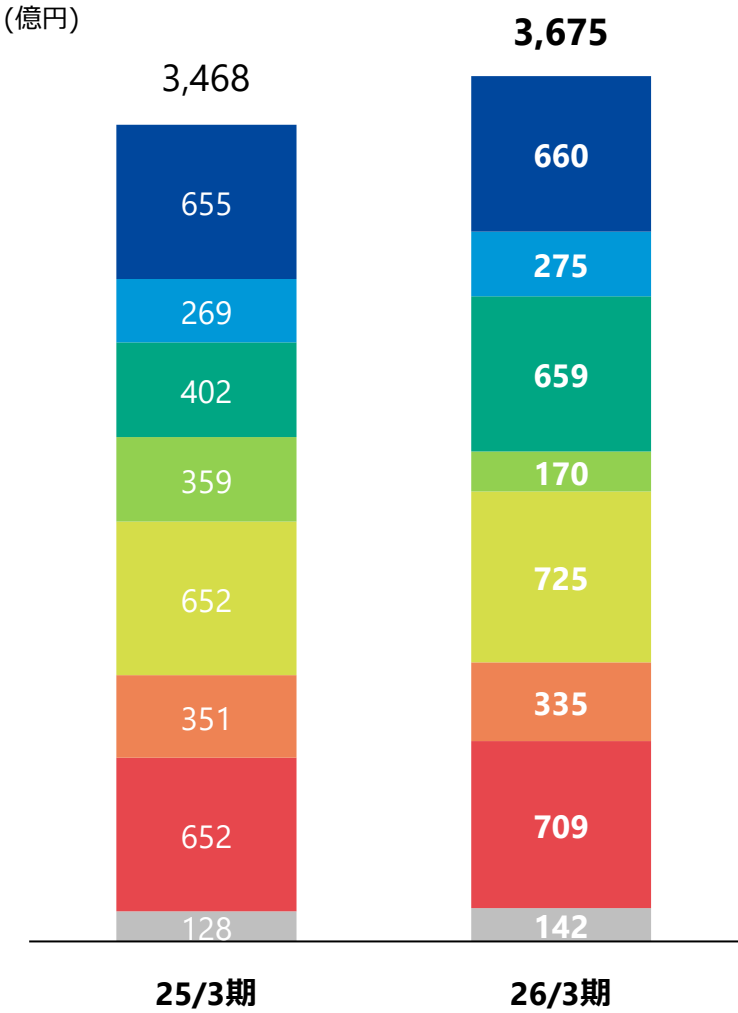
※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用  
※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

PLサマリー（2026年3月期 実績 及び 2027年3月期通期見通し）

	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減	主な増減内容等	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 達成率	27/3期 見通し	前期比 増減
(億円)								
収益	25,097	27,574	+ 2,477	エネルギー・ヘルスケア +1,537、航空・社会インフラ +395、 リテール・コンシューマーサービス +235、化学 +213	—	—	—	—
売上総利益	3,468	3,675	+ 207	エネルギー・ヘルスケア +257、化学 +73、 リテール・コンシューマーサービス +57、金属・資源・リサイクル ▲189	3,800	97%	4,400	+ 725
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 2,699	▲ 3,051	▲ 352	連結子会社の新規取得による増加	▲ 2,900	—	▲ 3,200	▲ 149
その他の収益・費用	123	101	▲ 22	当期:さくらインターネット持分一部売却に伴う利益、ガス小売事業売却 等 前期:さくらインターネット公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等	100	—	50	▲ 51
金融収益・費用	▲ 35	▲ 9	+ 26		▲ 100	—	▲ 30	▲ 21
持分法による投資損益	496	440	▲ 56		500	—	480	+ 40
税引前利益	1,353	1,156	▲ 197		1,400	83%	1,700	+ 544
当期純利益	1,106	1,036	▲ 70		1,150	90%	1,300	+ 264
基礎的収益力 ※2	1,227	1,024	▲ 203		1,300	79%	1,650	+ 626
主な一過性損益	45	112	+ 67					
非資源	31	238	+ 207	当期:ガス小売事業売却益 等				
資源	14	▲ 126	▲ 140	当期:豪州石炭事業減損 等				

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前期比 ▲3億円（▲4→▲7）  
※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

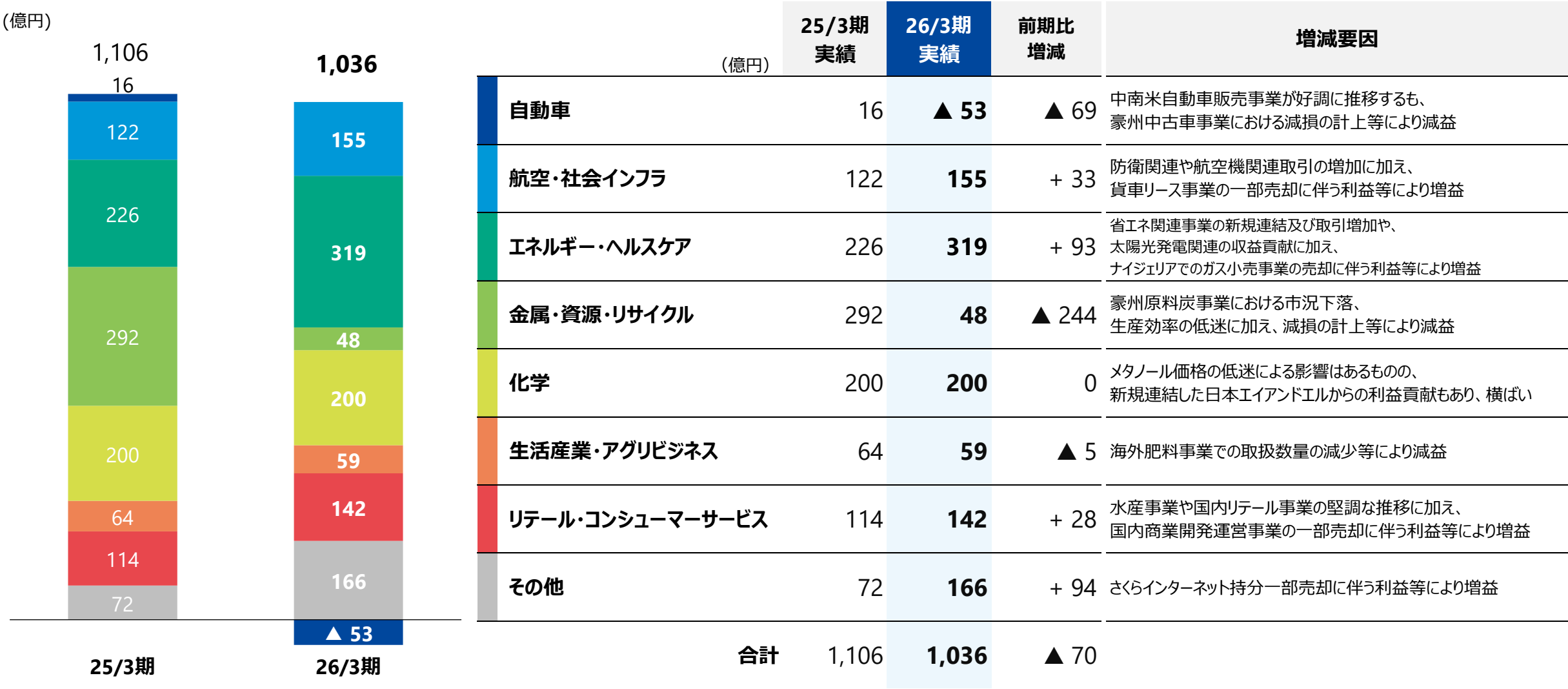
セグメント別 売上総利益（2026年3月期 実績）



	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 達成率
自動車	655	660	+ 5	650	102%
航空・社会インフラ	269	275	+ 6	300	92%
エネルギー・ヘルスケア	402	659	+ 257	750	88%
金属・資源・リサイクル	359	170	▲ 189	120	142%
化学	652	725	+ 73	750	97%
生活産業・アグリビジネス	351	335	▲ 16	380	88%
リテール・コンシューマーサービス	652	709	+ 57	700	101%
その他	128	142	+ 14	150	95%
合計	3,468	3,675	+ 207	3,800	97%

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2026年3月期 実績）



※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2026年3月期 実績）

	26/3期 実績	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 達成率	見通し差異の内容
(億円)				
自動車	▲ 53	30	-	構造改革に伴う豪州中古車事業における減損の計上等
航空・社会インフラ	155	170	91%	構造改革に伴う航空機パーツアウト事業の事業整理損失等
エネルギー・ヘルスケア	319	300	106%	省エネ関連事業等が堅調に推移
金属・資源・リサイクル	48	150	32%	構造改革に伴う豪州原料炭事業における減損の計上等
化学	200	200	100%	計画通り
生活産業・アグリビジネス	59	80	74%	食料、アグリ関連事業の計画未達
リテール・コンシューマーサービス	142	130	109%	国内リテール事業等が堅調に推移
その他	166	90	184%	構造改革に伴うさくらインターネット持分一部売却に係る利益等
合計	1,036	1,150	90%	

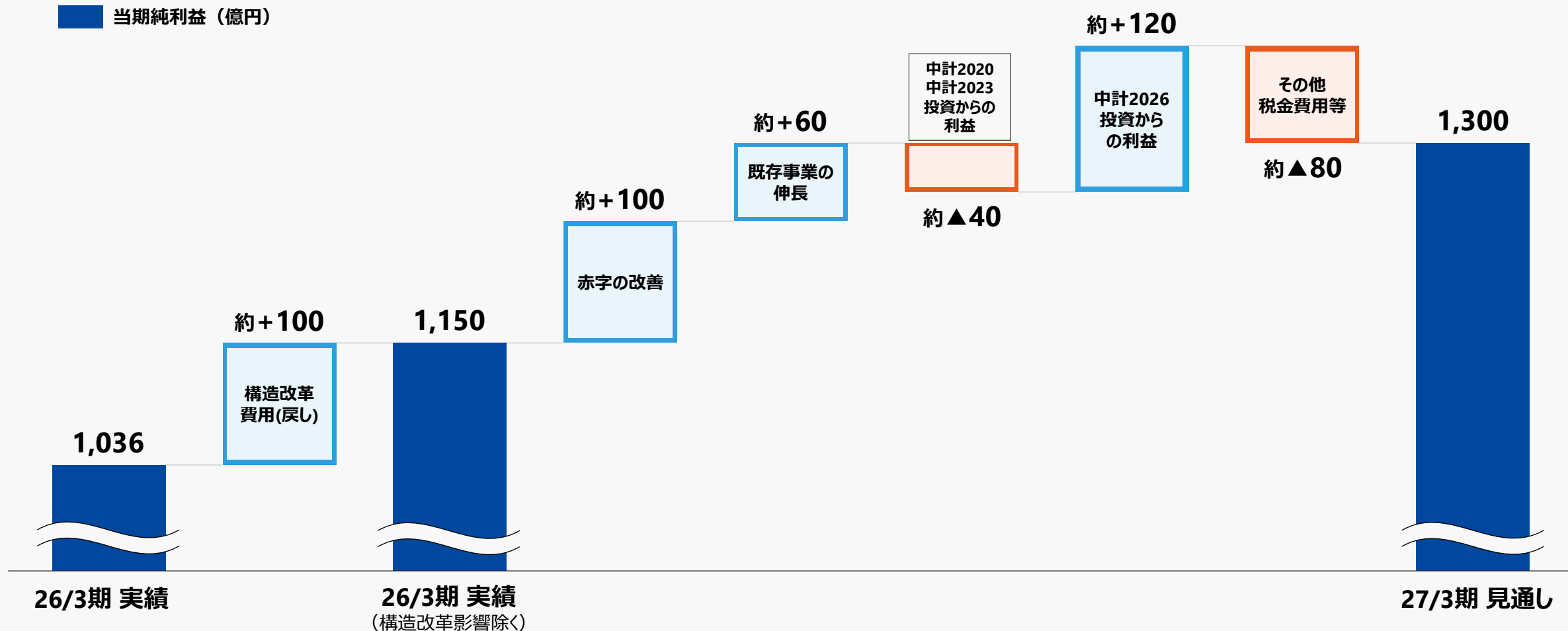
セグメント別 売上総利益・当期純利益（2027年3月期 通期見通し）

	売上総利益		当期純利益		27/3期の見方
	26/3期実績	27/3期見通し	26/3期実績	27/3期見通し	
	(億円)				
自動車	660	700	▲ 53	50	豪州や日本における不採算事業の赤字改善、新規投資を含めた中南米自動車販売事業からの利益貢献等による増益を見込む
航空・交通インフラ	275	400	155	190	前期の貨車リース事業の一部売却に伴う利益の反動があるも、赤字事業の改善、既存事業・新規投資からの利益貢献による増益を見込む
エネルギー・総合インフラ	637	900	323	280	前期の一過性利益の反動があるも、北米・豪州のエネルギーソリューション事業の伸長、インフラ開発事業の利益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	134	150	38	220	豪州石炭事業の改善を見込む
化学	762	850	210	220	既存トレードビジネスの堅調な推移、日本エイアンドエルからの利益貢献を見込む
生活産業・アグリビジネス	430	500	86	130	海外肥料事業での増益を見込む
リテール・コンシューマーサービス	636	750	110	150	水産事業・国内リテール事業の堅調な推移、一部資産入替を見込む
その他	141	150	167	60	前期の一過性利益の反動等により減益を見込む
合計	3,675	4,400	1,036	1,300	

※ 2026年4月1日付の組織変更に伴い、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります

## 2027年3月期 計画達成への道筋

- 2027年3月期は、構造改革を通じた赤字の改善に加え、新たな投資からの利益貢献を中心とした増益を見込み、当期純利益の見通しを**1,300億円**とする



キャッシュ・フローの状況（2026年3月期 実績）

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減
営業活動によるCF	▲ 167	168	+ 335
投資活動によるCF	▲ 941	▲ 866	+ 75
フリーCF	▲ 1,108	▲ 698	+ 410
財務活動によるCF	1,064	1,102	+ 38
基礎的営業CF ※1	1,352	1,364	+ 12
基礎的CF ※2	▲ 318	▲ 279	+ 39

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの  
※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入及び配当による収入  
- 持分法適用会社からの配当金の受取額 -  
25/3期：286億円      26/3期：344億円

投資活動によるCF

- 新規事業への出資等による支出
  - 豪州インフラ開発企業
  - 豪州公共交通事業
  - SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業
  - 米国バイオメタン製造・販売事業

財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入



- 基礎的営業CFの**7割**程度を成長基盤強化のための**成長投資**(含む人材投資)、**3割**程度を**株主還元**に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き**質の高い案件**を厳選し**スピード感をもって実行**

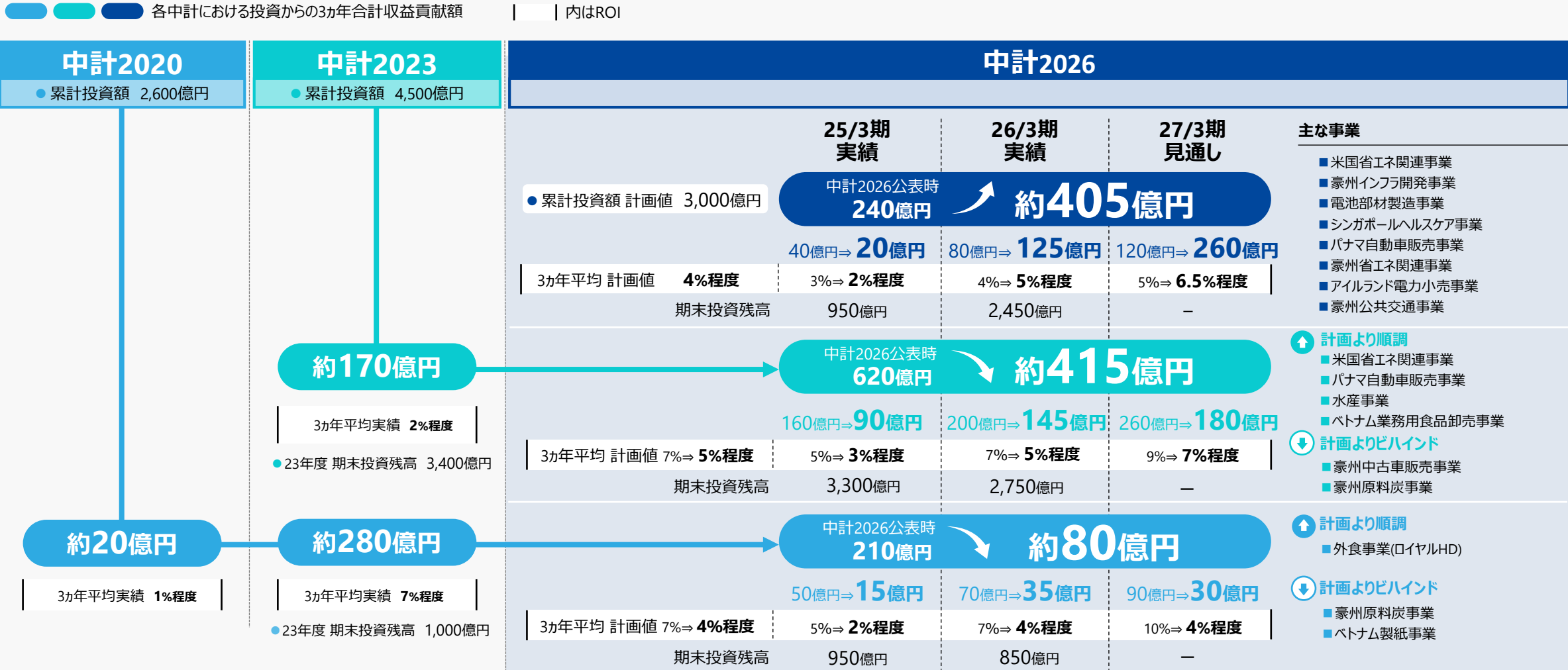
		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3期～26/3期 2カ年累計実績	26/3期 実績	26/3期 見通し (25/10/30公表)	27/3期 見通し
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	2,715 億円 <small>中計2026進捗率 60%</small>	1,365 億円 <small>対見通し達成率 98%</small>	1,400 億円	1,500 億円
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	1,080 億円 <small>中計2026進捗率 60%</small>	855 億円 <small>対見通し達成率 143%</small>	600 億円	1,000 億円
キャッシュ・アウト	新規投資	▲ 7,095 億円	▲ 6,000 億円	▲ 2,800 億円 <small>中計2026進捗率 47%</small>	▲ 1,770 億円 <small>対見通し達成率 89%</small>	▲ 2,000 億円	▲ 2,000 億円
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 610 億円 <small>中計2026進捗率 153%</small>	▲ 300 億円 <small>対見通し達成率 120%</small>	▲ 250 億円	▲ 250 億円
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 985 億円 <small>中計2026進捗率 76%</small>	▲ 430 億円 <small>対見通し達成率 96%</small>	▲ 450 億円	▲ 360 億円
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 600 億円	▲ 280 億円	▲ 700 億円	▲ 110 億円

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの  
※2 自己株式取得を含む  
※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	1,770億円				
主な内訳	エッセンシャルインフラ	1,035億円	● 豪州公共交通事業 ● 豪州インフラ開発事業 ● 豪州電力小売事業		等
	フードバリューチェーン	55億円			
	エネルギー・ 素材ソリューション	320億円	● 電池部材製造事業 ● 米国バイオメタン製造・販売事業		等
	その他	360億円	● パナマ自動車販売事業 ● ブラジル自動車販売事業 ● 国内商業施設 ● イノベーション投資 ● その他		等
資産入替額合計	855億円				
主な内訳	● 貨車リース事業 ● ナイジェリアガス小売事業		● さくらインターネット持分一部売却 ● 政策保有株式売却		等
中計2026投資 累計実行済み額	2,800億円		中計2026投資 実行予定額	6,000億円程度	

中期経営計画2026 - 投資からの収益貢献

- 中期経営計画2026投資：26年度で最大3,000億円規模の新規投資を狙い、収益貢献のアップサイドとしての積み上げを図る
- 中期経営計画2020/2023投資：豪州原料炭事業及び豪州中古車事業の影響により貢献額が減少。引き続き徹底的な収益力改善に注力



	中期経営計画 2023				中期経営計画 2026			中期経営計画2026価値創造ターゲットに向けた分析	Next Stage
	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	中計2023 平均	25/3期 実績	26/3期 実績	価値創造 ターゲット		
自動車	9.6%	8.9%	5.5%	8.0%	5.0%	4.1%	8.0%	■新規投資による収益取込はあるものの、豪州中古車販売事業の業績回復遅れ、 米国関税影響等によりCROICは低下 ■27/3期は、資本効率の改善を図るべく、構造改革を伴う事業整理を実施	8.0%
航空・交通インフラ	4.7%	4.8%	5.4%	4.9%	5.0%	6.2%	6.0%	■事業の幅出しによる資本効率の低下要因はあるものの、既存事業の伸長、貨車リース事業の再編に伴う 資本効率の改善に加え、持分法適用会社からの配当が増加したことにより、CROICが向上 ■27/3期は、一時的に資本効率の低下を見込むが、引き続きNext Stageに向け資本効率改善を図る	8.0%
エネルギー・総合インフラ	3.0%	2.0%	2.8%	2.6%	2.3%	5.7%	4.0%	■省エネ関連事業の伸長、資産入替に加え、持分法適用会社からの配当増加によりCROICが改善 ■27/3期のCROICは5%程度に留まる見込みだが、既存事業の資本効率向上や資産入替による Cashの創出、新規投資を継続して行い、価値創造ターゲットを上回るCROICの達成を目指す	6.0%
金属・資源・リサイクル	10.7%	20.3%	14.3%	15.1%	10.4%	7.7%	15.0%	■石炭市況下落、豪州石炭事業の生産効率低迷によりCROICは低下 ■27/3期は、資本効率の改善を図るべく、構造改革を伴う事業整理を実施	12.0%
化学	9.1%	12.4%	10.3%	10.6%	13.3%	12.1%	10.0%	■トレード事業の収益貢献は堅調に推移するも、 新規投資の実行及びメタノール価格の低迷によりCROICは低下 ■引き続き、既存トレード事業での更なる資本効率向上、新規投資からの利益貢献により Next Stageと同水準のCROICを目指す	12.0%
生活産業・アグリビジネス	9.6%	8.1%	8.9%	8.9%	8.0%	6.1%	10.0%	■海外肥料事業での販売数量減少に伴う収益減少等によりCROICは低下 ■27/3期は、海外肥料事業の収益改善等により、CROICの改善を見込む	12.0%
リテール・ コンシューマーサービス	2.9%	1.9%	4.5%	3.1%	3.8%	3.6%	6.0%	■水産事業の伸長、商業施設開発・運営事業の再編による資本効率改善はあるものの、 東南アジアリテール事業の不振、国内リテール事業での一時的な資金需要によってCROICは低下 ■27/3期は、国内リテール事業の資本効率改善、東南アジアリテール事業の収益力強化、 その他既存事業の資本効率改善によりCROIC改善を見込む	8.0%

※ CROIC：キャッシュリターンベースでの投下資本利益率（Cash Return On Invested Capital） 価値創造の測定・評価のために中期経営計画2023より導入  
CROIC = 基礎的営業CF ÷ 投下資本

※ 価値創造ターゲット：本部の事業特性足元の資本効率性を踏まえて、Next StageでのROE15%に向け、中期経営計画2026で目指すべきCROICの水準

※ 2026年4月1日付の組織変更に伴い、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+9%の増配（165円⇒180円）

## 株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

### 株主還元

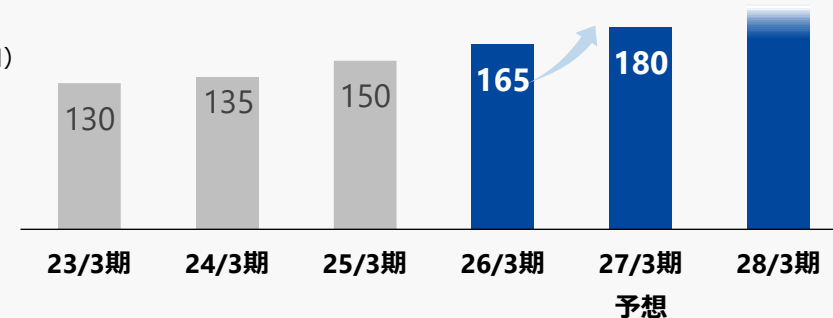
基礎的営業CF(3カ年累計)の  
**3割程度**を株主還元充当

- 株主資本**DOE4.5%**とした  
累進的な配当方針
- 機動的な**自己株式**の取得

## 一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 27/3期 配当予想額 **180円**（前期比+9%増配）

■ 一株当たり配当金（円）



## 自己株式取得

- 26/3期は100億円の自己株式を取得  
（280万株 / 取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日）
- 2025年8月29日に**1,500万株**の自己株式を消却  
（発行済株式総数：2.25億株 → 2.1億株）

■ 自己株式取得の状況  
（抛出ベース）

23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
0億円	426億円	240億円	100億円

	2024年度 市況実績 (年平均)	2025年度 市況実績 (年平均)	2026年度 市況前提	直近市況実績 (26/4/24時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$210/t	US\$201/t	US\$210/t	US\$231/t
石炭（一般炭） ※1	US\$130/t	US\$110/t	US\$120/t	US\$126/t
原油（Brent）	US\$78.2/bbl	US\$69.0/bbl	US\$70/bbl	US\$105.3/bbl
為替 ※2	JPY152.6/US\$	JPY151.1/US\$	JPY150/US\$	JPY159.8/US\$
金利（TIBOR）	0.48%	0.90%	1.45%	1.25%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

# セグメント情報

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更しております

業績サマリー

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	655	660	+ 5
販管費	▲ 584	▲ 633	▲ 49
持分法投資損益	7	18	+ 11
当期純利益	16	▲ 53	▲ 69
総資産	2,897	3,485	+ 588
ROA	0.5%	▲1.7%	▲2.2%
基礎的営業CF	100	76	▲ 24

26/3期実績 ▲53億円 (当期純利益)  
(公表見通し30億円 / 達成率 -%)

- 中南米自動車販売事業が好調に推移するも、豪州中古車事業における減損の計上等により減益

27/3期の見方  
見通し 50億円

- 前期の豪州中古車事業における減損損失の反動に加え、赤字事業の改善、新規投資を含めた中南米自動車販売事業からの利益貢献等による増益を見込む

〔既存事業の立て直しの状況〕  
(豪州中古車販売事業)

- 中古車市況の低迷や長期在庫処分等の影響で赤字が継続
- 小売事業統括組織を立上げ、仕入・販売体制の一元化によるベストプラクティスの全州展開を推進し、売総率の改善と販売台数増加を図る

前期末比増減要因 (総資産)

- 主に新規連結子会社取得による増加  
Petroautos社 : パナマ  
Premier社 : ブラジル

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	▲ 53億円	50億円	… 150億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	4.1%	8.0%	… 8.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

中南米自動車販売事業 利益目標 中計 2026 50億円 Next Stage 100億円

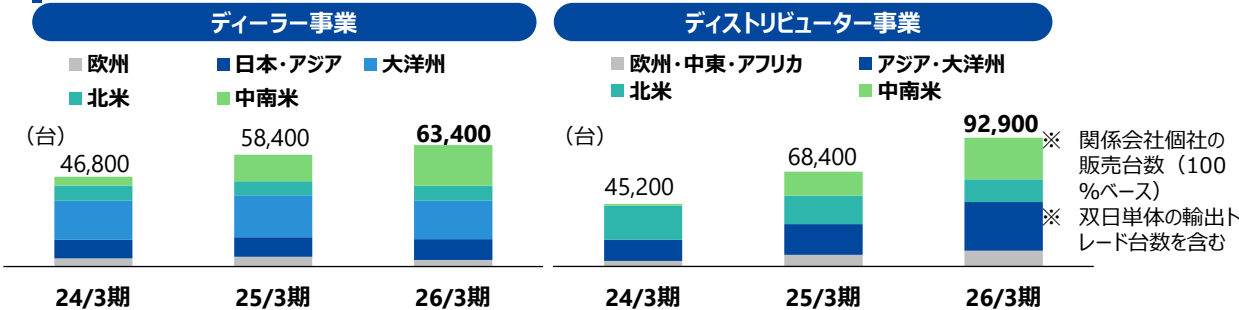
勝ち筋

周辺地域に根差し培った人材とノウハウをテコに成長力を持つニッチ市場で、地域ドミナントの構築に向けリソースを集中投下し、広範なバリューチェーンで優位性を築く

取組状況

- プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラでの事業経営を通じて獲得した知見・経験・人材を活用し、パナマでKia、Mazdaを中心とした自動車販売事業を買収
- 新たに現代ブランドの販売事業を行っている会社を買収することでドミナントポジションを構築中

自動車販売台数推移





主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	25/3期実績					26/3期実績					前期比	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-日本・アジア地域	▲ 2	4	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 10	▲9	日本、フィリピン、パキスタン 等
-大洋州地域	▲ 3	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 19	▲ 4	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 17	+2	豪州 等
-北米地域	4	2	7	7	20	6	3	9	8	26	+6	米国、プエルトリコ 等
-中南米地域	7	6	11	7	31	7	16	15	15	53	+22	パナマ、ブラジル、アルゼンチン 等
-欧州地域	▲ 1	0	1	▲ 3	▲ 3	▲ 3	0	0	1	▲ 2	+1	ルウエー、ウクライナ 等
（一過性損益）	0	0	5	5	10	0	15	0	▲ 70	▲ 55	▲65	
本部 当期純利益	▲ 1	2	11	4	16	▲ 4	12	6	▲ 67	▲ 53	▲69	

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

業績サマリー

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	269	275	+ 6
販管費	▲ 186	▲ 196	▲ 10
持分法投資損益	45	42	▲ 3
当期純利益	122	155	+ 33
総資産	3,788	4,539	+ 751
ROA	4.0%	3.7%	▲0.3%
基礎的営業CF	160	156	▲ 4

26/3期実績 155億円 (当期純利益)  
(公表見通し170億円 / 達成率 91%)

- 防衛関連や航空機関連取引の増加
- 北米貨車リース事業の一部売却益

27/3期の見方  
見通し 190億円

- 北米貨車リース事業の一部売却に伴う利益の反動があるも、既存事業の伸長、新規投資からの利益貢献等による増益を見込む

前期末比増減要因 (総資産)

- 主に豪州公共交通事業の新規連結、ベトナム工業団地での土地取得、航空機関連取引の増加等により増加

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	155億円	190億円	250億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	6.2%	6.0%	8.0%

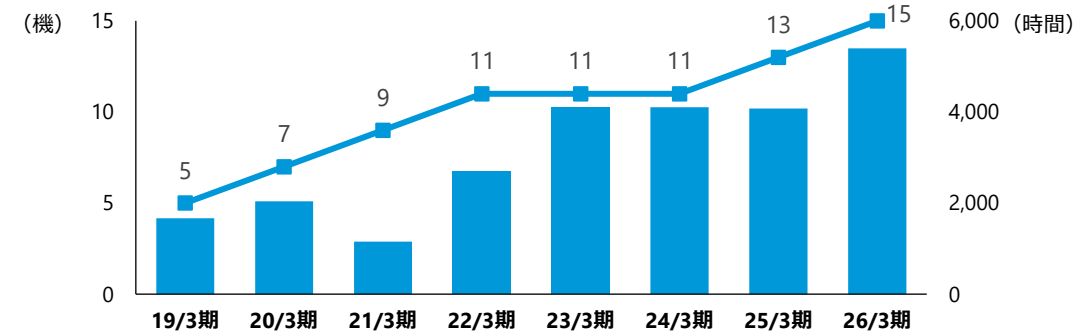
双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

航空関連事業

- > 勝ち筋 

ワールドクラスのパートナー群との多岐に渡る事業基盤に高度な専門人材を掛け合わせ事業を展開。変化する航空市場の先を読み、次なる収益機会を創出し続ける
- > 取組状況
  - 代理店ビジネスを起点に、アセットビジネス、更にオペレーションビジネスへ事業展開
  - 防衛関連の需要の取り込み、新サービスによるビジネスジェット事業の更なる拡大などに取り組む

ビジネスジェット事業 管理機体数及び総フライト時間推移



主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
輸送機アセマネ事業	－	2	9	3	10	24	12	12	10	17	51	+27	航空機代理店事業、 航空機リース事業、船舶事業 等	－
ビジネスジェット事業	－	9	2	3	1	15	2	7	8	3	20	+5	機体売買支援、運航管理、 チャーター	－
交通EPC事業	－	0	0	0	0	0	▲1	1	▲1	0	▲1	▲1	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	－
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	9	11	7	5	32	8	2	2	6	18	▲14	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営 (インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	6	6	5	6	23	5	10	5	11	31	+8	航空・防衛産業関連機器の 輸出入・販売	3月
(一過性損益)	－	0	15	0	▲15	0	0	10	0	▲5	5	+5		
本部 当期純利益		31	27	33	31	122	31	74	19	31	155	+33		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は26/3末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	402	659	+ 257
販管費	▲ 391	▲ 569	▲ 178
持分法投資損益	226	152	▲ 74
当期純利益	226	319	+ 93
総資産	6,061	7,586	+ 1,525
ROA	4.1%	4.7%	+0.6%
基礎的営業CF	87	224	+ 137

26/3期実績 319億円 (当期純利益)  
(公表見通し300億円 / 進捗率 106%)

- 省エネ関連事業の新規連結及び取引増加
- 太陽光発電関連事業やガス小売事業の資産入替による収益貢献
- 豪州インフラ関連事業の新規連結

27/3期の見方  
見通し 280億円

- 資産入替による収益貢献の反動があるも、省エネ関連事業や豪州インフラ事業を中心とした堅調な推移を見込む

前期末比増減要因 (総資産)

- 主に新規連結子会社取得による増加  
Capella社 : インフラ開発 / 豪州  
Nexus社 : 電力・ガス小売 / スペイン  
NGG社 : 電力小売 / 豪州

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	319億円	280億円	… 500億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.7%	4.0%	… 6.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

エネルギーソリューション事業	利益目標	中計 2026 100億円	Next Stage 200億円
----------------	------	---------------	------------------

- > 勝ち筋 電力・インフラ事業で培った知見・人材を活かし、米豪の省エネやデータセンター関連サービスへシフトし、新たな収益機会を獲得。  
ロールアップ投資で機能・顧客基盤を拡張し、事業規模を拡大
- > 取組状況 ● 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。  
エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進し、豪州でも同様に展開  
● 24年10月米国、25年1月豪州の新規買収を実施。  
事業領域の更なる拡大を図り、安定収益のカタマリを着実に構築中

豪州インフラ開発事業	利益目標	中計 2026 50億円	Next Stage 100億円
------------	------	--------------	------------------

- > 勝ち筋 豪州PPP領域において、高度専門人材による質の高い、効率的なインフラ事業の組成、価値の提供、安定した事業運営を実現し、その実績と信頼により更なる事業機会を獲得する。豪州外への展開により事業基盤を拡張し、成長を加速
- > 取組状況 ● 26/3期中より、Capella社の連結取込を開始。豪州国内の複数のPPP案件の取組みを検討中。  
これに加えて、海外事業展開についても協議中

主要事業の状況（実力値ベース）		25/3期実績					26/3期実績							
	取込 比率  (億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前期比	事業内容	決算期
エネルギー関連・火力発電事業														
-エルエヌジー・ジャパン	50%	5	21	18	50	94	29	10	14	26	79	▲15	LNG事業及び関連投融資	3月
-Glover Gas & Power B.V.	25%	1	4	4	2	11	3	4	—	—	7	▲4	ガス供給及びガス関連事業 （ナイジェリア）	12月
-火力発電事業	—	3	1	7	0	11	▲3	3	7	▲2	5	▲6	米国、中東 等	—
再エネ・脱炭素事業														
-再生可能エネルギー事業	—	8	0	▲2	4	10	27	8	▲18	12	29	+19	国内外再生可能エネルギー事業	—
-省エネ関連事業	—	8	13	28	14	63	11	23	18	24	76	+13	海外省エネ関連事業 （北米、豪州）	—
-電力小売事業	—	3	0	2	1	6	0	3	2	4	9	+3	電力小売事業 （スペイン、アイルランド、豪州）	—
インフラ・PPP事業														
-Sojitz Capella Corporation B.V.	95.5%	—	—	—	—	—	—	—	3	23	26	+26	インフラ開発、財務アドバイザー、 資産管理業務（豪州）	12月
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	6	5	28	45	5	4	5	11	25	▲20	病院施設運営事業への投融資 （トルコ）	12月
-双日マシナリー	100%	5	8	6	19	38	4	14	11	15	44	+6	一般産業機械類の輸出入・販売	3月
（一過性損益）	—	0	5	10	10	25	0	0	120	20	140	+115		
本部 当期純利益		20	31	37	138	226	40	35	135	109	319	+93		

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ関連事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 省エネ関連事業及び再生可能エネルギー事業は、業績算出方法の変更に伴い、過年度数値を一部修正

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は26/3末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	359	170	▲ 189
販管費	▲ 169	▲ 161	+ 8
持分法投資損益	176	180	+ 4
当期純利益	292	48	▲ 244
総資産	4,871	4,998	+ 127
ROA	5.7%	1.0%	▲4.7%
基礎的営業CF	380	240	▲ 140

26/3期実績 48億円 (当期純利益)  
(公表見通し150億円 / 進捗率 32%)

- 石炭事業の市況下落及び生産効率の低迷
- 豪州原料炭事業における減損計上により減益

〔原料炭市況〕  
前期比 ▲\$9/t  
25/3期 \$210/t ⇒ 26/3期 \$201/t  
〔石炭事業の増減〕  
市況、為替などの外部要因 ▲60  
数量、コストなどの内部要因 ▲30

27/3期の見方  
見通し 220億円

- 減損の反動により増益を見込む

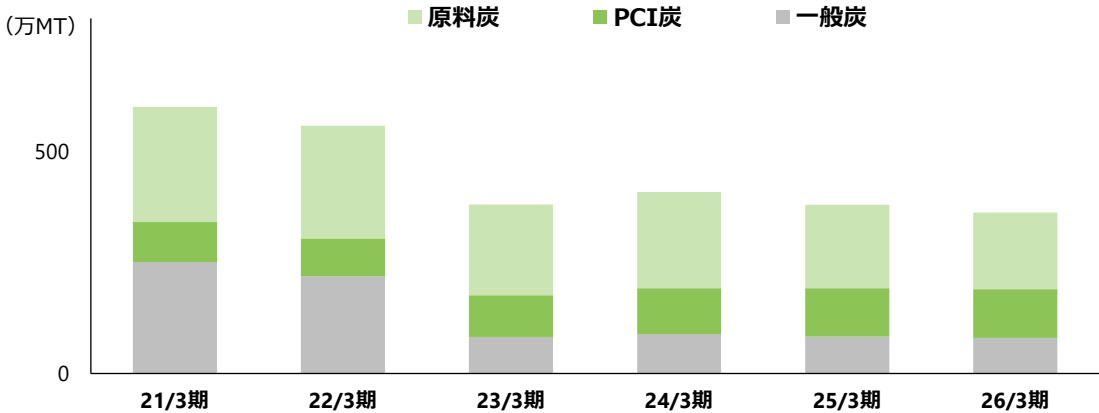
前期末比増減要因 (総資産)

- 概ね前期末並み

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	48億円	220億円 …	350億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	7.7%	15.0% …	12.0%

石炭販売量推移



主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	25	11	43	1	80	▲ 8	▲ 2	▲ 4	1	▲ 13	▲93	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	28	36	24	31	119	24	26	31	28	109	▲10	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	－	1	17	21	38	77	9	21	23	6	59	▲18	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州）  ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	－
（一過性損益）	－	▲ 5	0	▲ 5	10	0	0	0	0	▲ 130	▲ 130	▲130		
本部 当期純利益		55	62	86	89	292	35	38	51	▲ 76	48	▲244		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は26/3末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	652	725	+ 73
販管費	▲ 348	▲ 424	▲ 76
持分法投資損益	▲ 5	▲ 1	+ 4
当期純利益	200	200	0
総資産	3,097	3,827	+ 730
ROA	6.3%	5.8%	▲0.5%
基礎的営業CF	255	255	0

26/3期実績 200億円 (当期純利益)  
(公表見通し200億円 / 達成率 100%)

- メタノール価格の低迷による影響はあるものの、新規連結した日本エイアンドエルからの利益貢献もあり、横ばい

27/3期の見方  
見通し 220億円

- 既存トレードビジネスの堅調な推移、日本エイアンドエルからの利益貢献を見込む

(総資産)  
前期末比増減要因

- 主に新規連結子会社取得による増加  
日本エイアンドエル社：SBRラテックスならびにABS樹脂等の製造・販売・研究開発

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	200億円	220億円	300億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	12.1%	10.0%	12.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

化学事業

利益目標 中計 2026 220億円 Next Stage 300億円

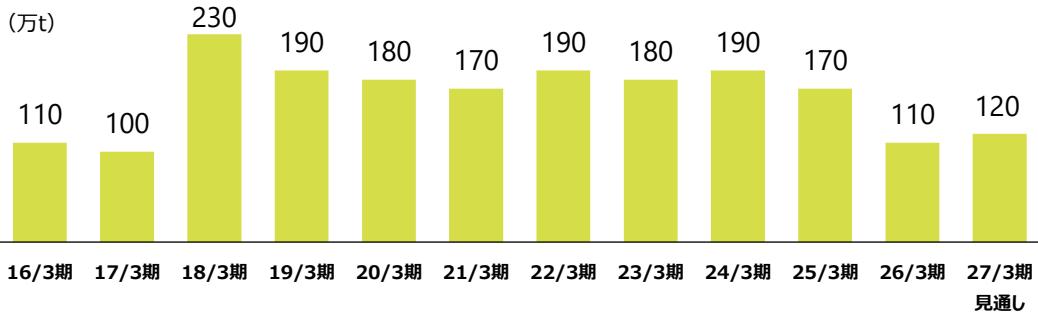
> 勝ち筋

先読み力と顧客基盤を活かしトレード機能を強靱化することで安定収益を創出  
トレードで得た知見を基に投資を拡大し、トレードとの相乗効果で競争力を高める

> 取組状況

- 日本エイアンドエルの連結子会社化により、新たに製造事業に参入
- レアアースなど時代に先駆けて新たな供給源の確保といった多角化を促進

メタノール販売量推移





主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	13	14	7	13	47	11	10	9	1	31	▲16	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
日本エイアンドエル	66.5%	—	—	—	—	—	—	7	8	1	16	+16	SBRラテックスならびにABS樹脂等の製造・販売・研究開発	3月
双日プラネット	100%	5	3	5	3	16	2	2	4	5	13	▲3	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	5	5	2	3	15	5	2	2	1	10	▲5	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	13	18	42	14	87	10	18	26	18	72	▲15	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	8	7	7	8	30	8	10	9	11	38	+8	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	0	0	0	▲10	▲10	10	▲5	0	0	5	+15		
本部 当期純利益		50	47	64	39	200	55	46	59	40	200	0		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は26/3末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	351	335	▲ 16
販管費	▲ 259	▲ 251	+ 8
持分法投資損益	12	15	+ 3
当期純利益	64	59	▲ 5
総資産	2,441	2,443	+ 2
ROA	2.6%	2.4%	▲0.2%
基礎的営業CF	103	89	▲ 14

26/3期実績 59億円 (当期純利益)  
(公表見通し80億円 / 達成率 74%)

- コメ価格下落や原料価格上昇により、海外肥料事業での販売数量が減少

27/3期の見方  
見通し 130億円

- 海外肥料事業の回復等による増益を見込む

前期末比増減要因 (総資産)

- 概ね前期末並み

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	59億円	130億円	… 200億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	6.1%	10.0%	… 12.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

東南アジア肥料事業

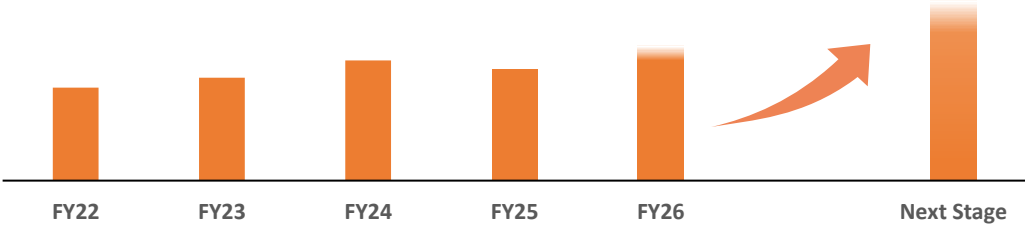
> 勝ち筋

タイ・フィリピン・ベトナムにおける高度化成肥料事業の競争優位を基盤に、既存事業の強化・成長および横展開により販売数量の増加を図る

> 取組状況

- 原料購買力の強化および製品品質・製造効率の向上
- データ活用による販売力強化および営業高度化

肥料販売数量推移（3社合計）



主要事業の状況（実力値ベース）

	(億円)	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前期比	事業内容	決算期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
肥料事業																
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	17	23	9	12	61	28	18	7	7	60	▲1	肥料の製造・販売（タイ）	3月		
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	6	6	5	1	18	5	2	1	2	10	▲8	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月		
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	4	1	2	2	9	4	1	1	2	8	▲1	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月		
双日建材	100%	2	2	2	3	9	3	3	3	1	10	+1	総合建材販売	3月		
Saigon Paper	97.7%	0	1	0	▲4	▲3	▲1	▲1	1	1	0	+3	製紙事業（ベトナム）	12月		
（一過性損益）	－	0	0	0	▲10	▲10	0	0	0	0	0	+10				
本部 当期純利益		22	22	18	2	64	28	15	4	12	59	▲5				

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は、26/3末時点のものを記載  
※ 肥料事業の特徴は以下の通り  
TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重  
AFC：主要作物のコメ、コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある  
JVF：主要作物のコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	652	709	+ 57
販管費	▲ 512	▲ 556	▲ 44
持分法投資損益	26	34	+ 8
当期純利益	114	142	+ 28
総資産	5,868	7,178	+ 1,310
ROA	2.0%	2.2%	+0.2%
基礎的営業CF	135	175	+ 40

26/3期実績 142億円 (当期純利益)  
(公表見通し130億円 / 進捗率 109%)

- 年末商戦を捉えた水産事業や国内リテール事業は堅調に推移
- 国内商業開発運営事業の一部売却益により増益

27/3期の見方  
見通し 150億円

- 水産事業や国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- 抜本的な改革を進めているベトナムリテール事業の改善
- 一部資産入替を見込む

前期末比増減要因 (総資産)

- 主に煙草取引における営業債権等の増加

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	142億円	150億円	300億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	3.6%	6.0%	8.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

ベトナムリテール事業	利益目標	中計 2026	30億円	Next Stage	100億円
勝ち筋	市場成長が見込まれる同領域において、卸売から総菜、倉庫事業などリテールバリューチェーンを強化				
取組状況	● ベトナム小売事業を中心に、事業全般での抜本的なアプローチの見直しを図る				
水産事業	利益目標	中計 2026	50億円	Next Stage	80億円
勝ち筋	調達・加工・販売機能を軸に国内事業の収益力を高めるとともに伸長する海外市場での取組を強化				
取組状況	● 国内水産卸売事業、水産加工販売事業は引き続き堅調に推移				

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
ベトナムリテール事業	－	2	3	4	6	15	1	1	3	2	7	▲8	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	－
-卸売事業	－	4	5	4	8	21	3	2	3	3	11	▲10	食品・消費財卸売	－
-小売事業	－	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0	▲ 3	+2	ミニストップベトナム	－
国内リテール事業	－	8	10	9	7	34	9	9	11	7	36	+2	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリン グ、JALUX等	－
水産事業	－	3	8	22	3	36	5	9	24	8	46	+10	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島、Sushi Avenue	－
-マリンフーズ	100%	1	4	14	▲ 1	18	2	7	13	2	24	+6	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	1	5	6	2	14	2	3	5	3	13	▲1	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	－	0	2	0	3	5	2	3	3	2	10	+5	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	－
双日食料	100%	8	8	6	7	29	7	7	6	5	25	▲4	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	2	7	2	2	1	1	6	▲1	綿・化学繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	－	5	5	0	0	10	5	0	5	0	10	0		
本部 当期純利益		21	24	52	17	114	21	17	51	53	142	+28		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は、26/3末時点のものを記載  
※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株)（持分）、ロイヤルホールディングス(株)（持分）

# 補足データ集

## 株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の**3割程度**を株主還元に充当

- 株主資本DOE4.5%とした**累進的な配当方針**
- 機動的な**自己株式の取得**

### 基礎的営業CF

(中期経営計画2026 3カ年累計見通し)

**4,500億円**

70%程度

成長投資

ヒト投資

30%程度

配当

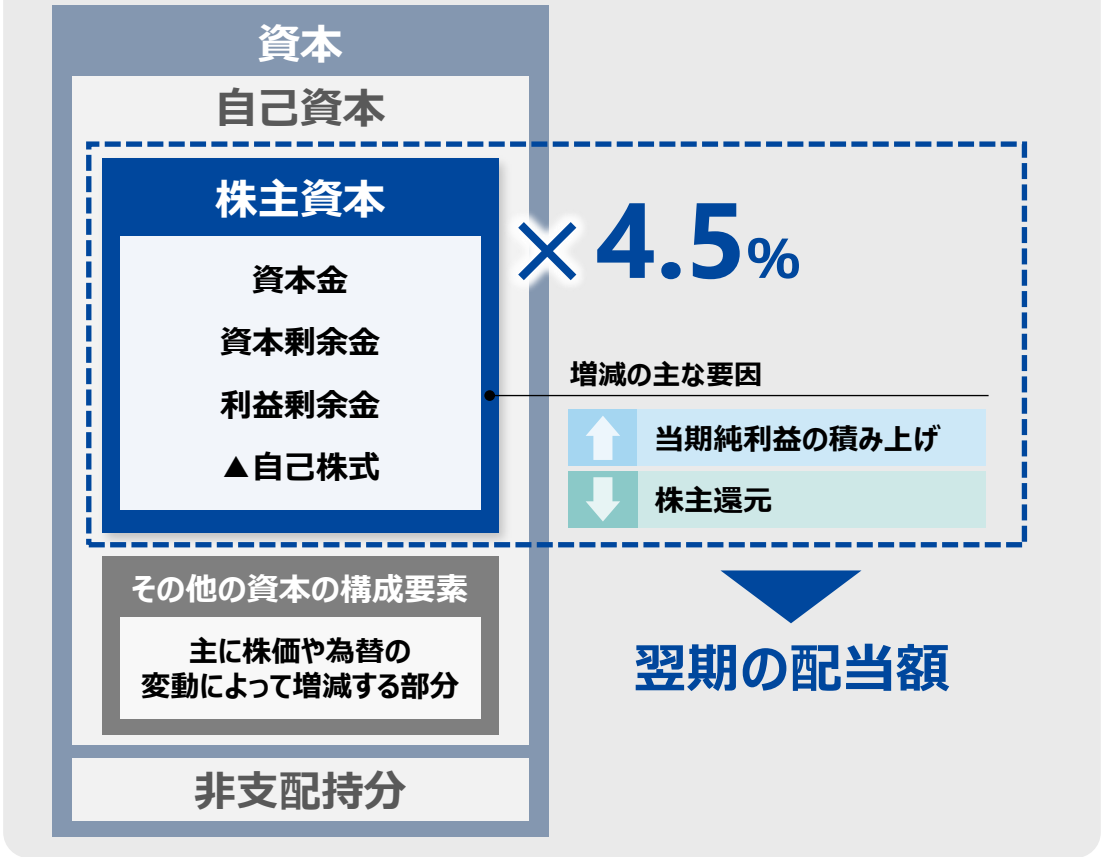
約**1,050億円**

自己株式取得

株主還元総額

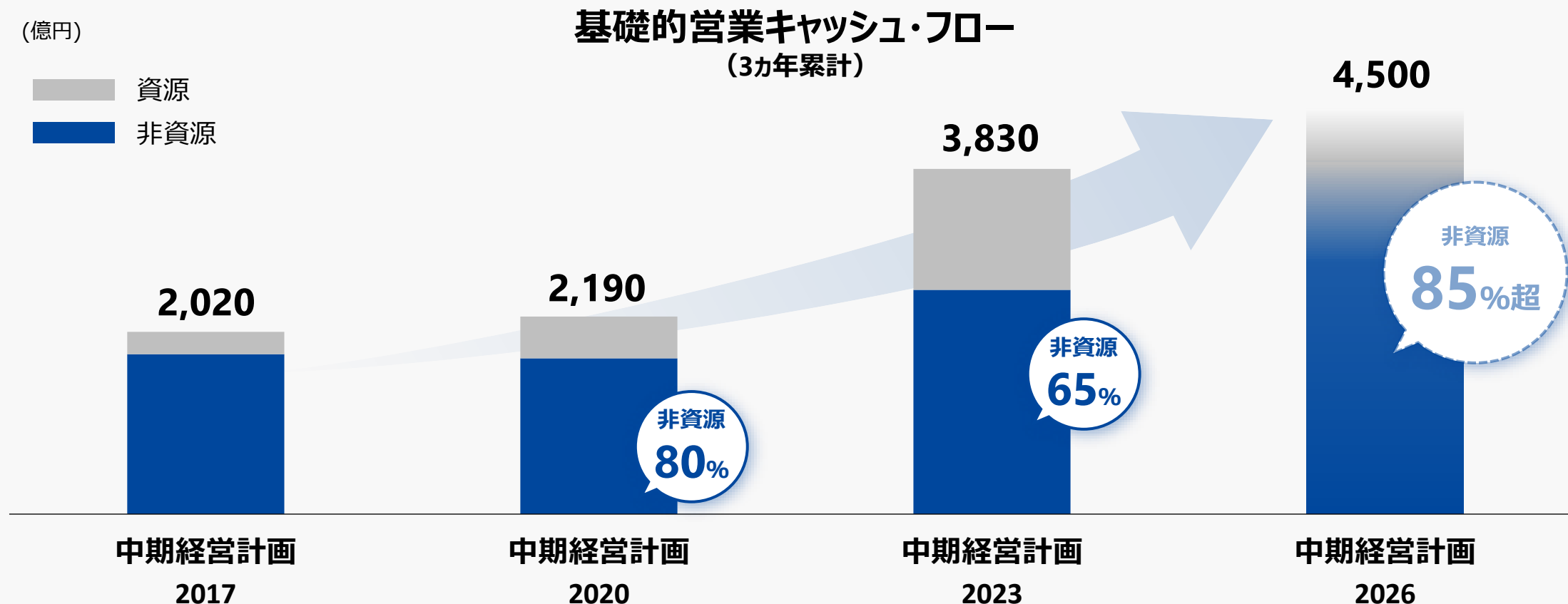
約**1,300億円**

### 株主資本DOEの考え方



## 基礎的営業キャッシュ・フロー（資源・非資源）

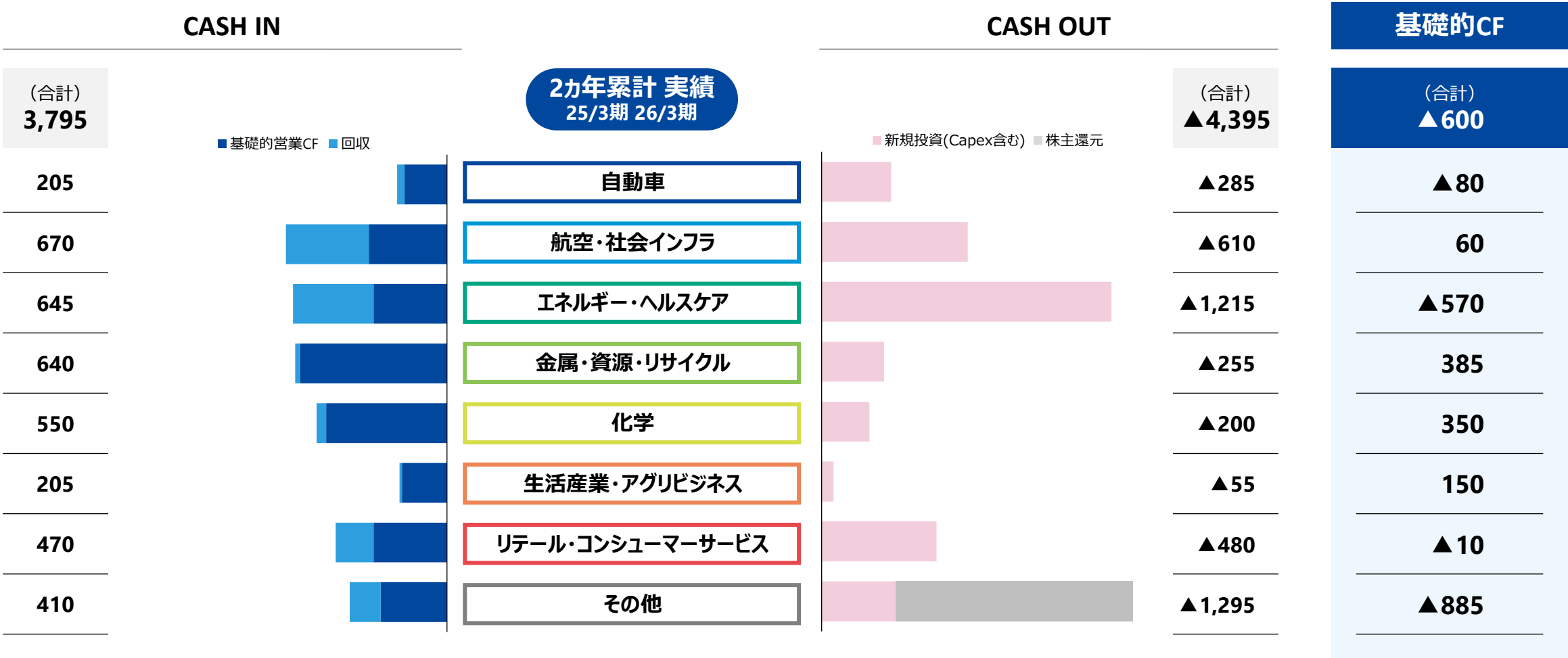
- キャッシュ・フローを稼ぐ力のトラックレコードは、質・量ともに着実に成長
- 新規投資と資産入替によるポートフォリオの入替に伴い、安定的な収益源となる非資源から稼ぐ比率が上昇
- 今後も基礎的営業キャッシュ・フローを持続的に成長させ、成長投資原資と株主還元力の両輪を拡張させていく



※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

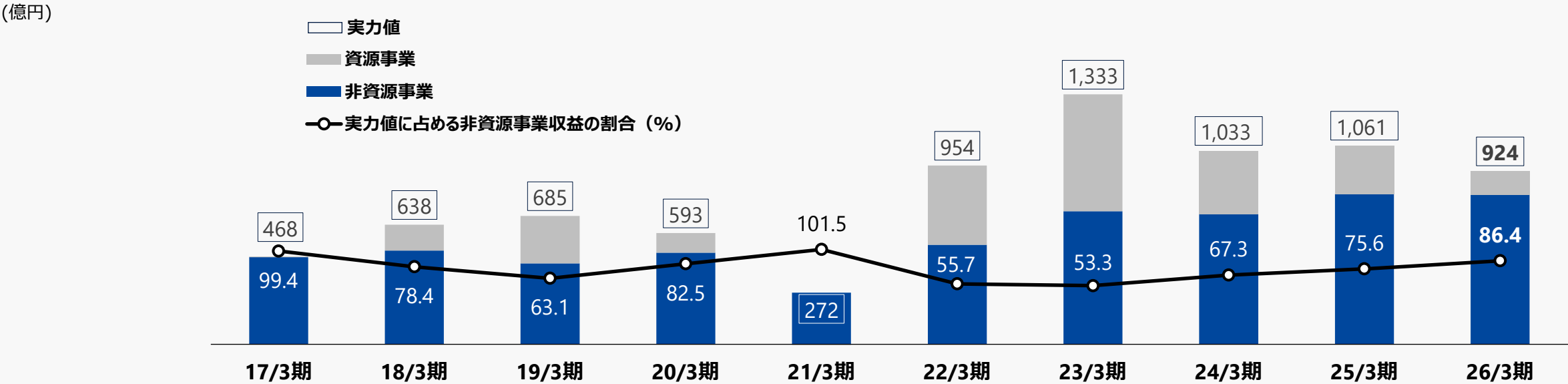


(億円)



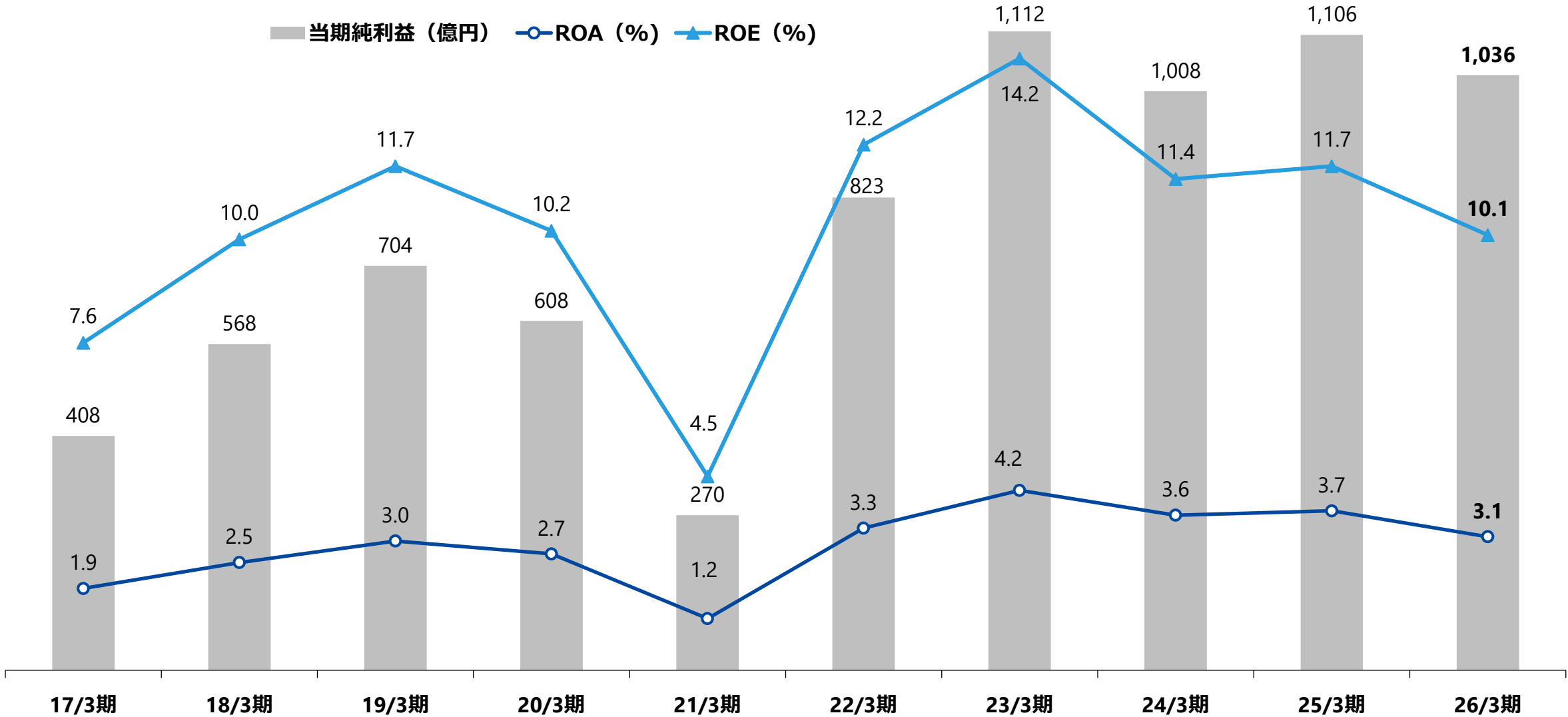
収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく

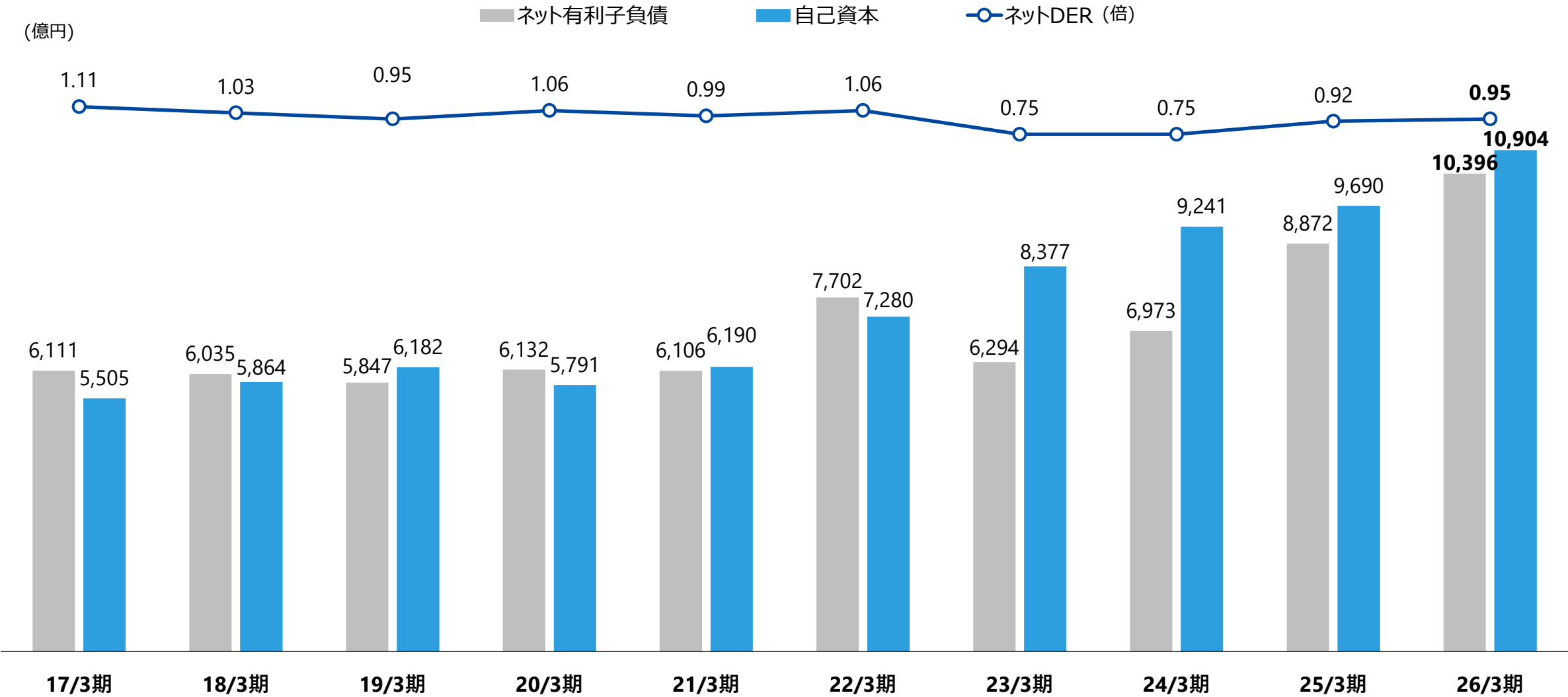


資源事業	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	259	126
石炭	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	80	▲ 12
LNG	16	23	40	39	17	35	91	80	94	79
非資源事業	465	500	432	489	276	531	710	695	802	798
一過性損益	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	45	112

	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
(億円)										
売上高(日本基準)	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—	—	—
収益	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146	25,097	27,574
売上総利益	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260	3,468	3,675
営業活動に係る利益	516	598	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	127	251	278	249	148	380	273	436	496	440
税引前利益	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255	1,353	1,156
当期純利益	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008	1,106	1,036
基礎的収益力	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217	1,227	1,024
ROA	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%	3.7%	3.1%
ROE	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%	11.7%	10.1%



(億円)	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
流動資産	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625	15,751	19,284
現金及び現金同等物	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963	1,923	2,451
定期預金	57	28	29	74	101	108	70	131	69	109
営業債権及びその他の債権	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270	8,998	10,924
棚卸資産	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883	2,759	3,405
その他	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378	2,002	2,395
非流動資産	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244	15,122	17,196
有形固定資産	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343	2,592	2,685
リース資産（使用权資産）	-	-	-	741	728	697	656	975	907	935
のれん	576	658	662	665	672	825	857	1,326	1,513	1,797
無形資産	341	441	491	434	615	850	708	922	1,139	1,454
投資不動産	211	245	209	186	116	133	81	100	87	67
持分法投資及びその他の投資	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470	7,768	8,974
その他	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108	1,116	1,284
資産合計	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873	36,480
流動負債	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735	9,856	12,409
営業債務及びその他の債務	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631	5,965	7,499
リース負債	-	-	-	153	168	174	173	193	197	216
社債及び借入金	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641	1,997	2,995
その他	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270	1,697	1,699
非流動負債	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578	10,941	12,533
リース負債	-	-	-	637	605	578	541	857	828	841
社債及び借入金	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426	8,867	9,961
退職給付に係る負債	214	220	221	221	219	239	227	241	233	246
その他	546	593	827	617	787	970	997	1,054	1,013	1,485
負債合計	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313	20,797	24,942
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964	968	475
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218	▲ 457	▲ 52
その他の資本の構成要素	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992	1,902	2,724
利益剰余金	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900	5,674	6,154
（当社株主に帰属する持分）	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690	10,904
非支配持分	275	387	433	428	355	359	389	315	386	634
資本合計	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556	10,076	11,538
負債及び資本合計	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873	36,480

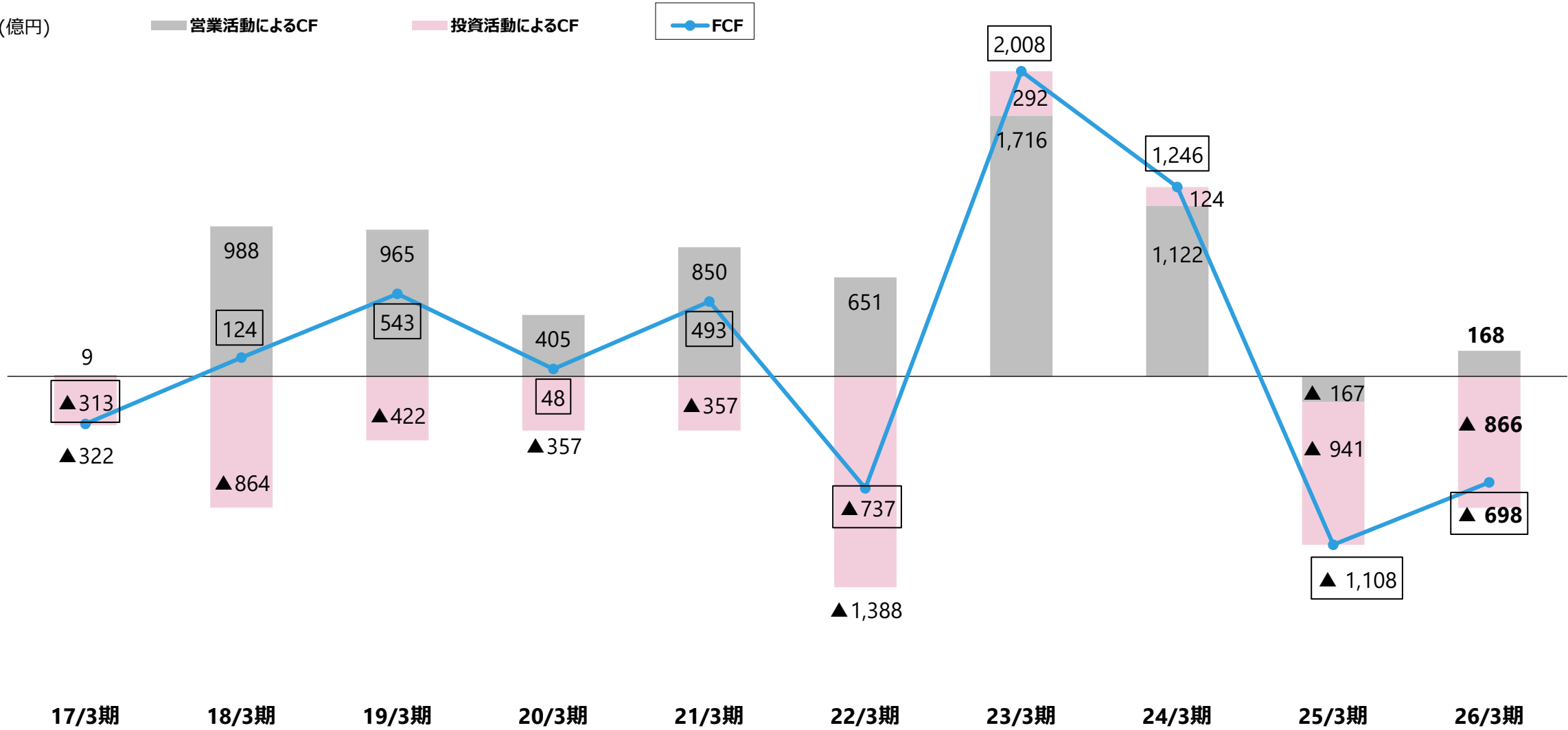


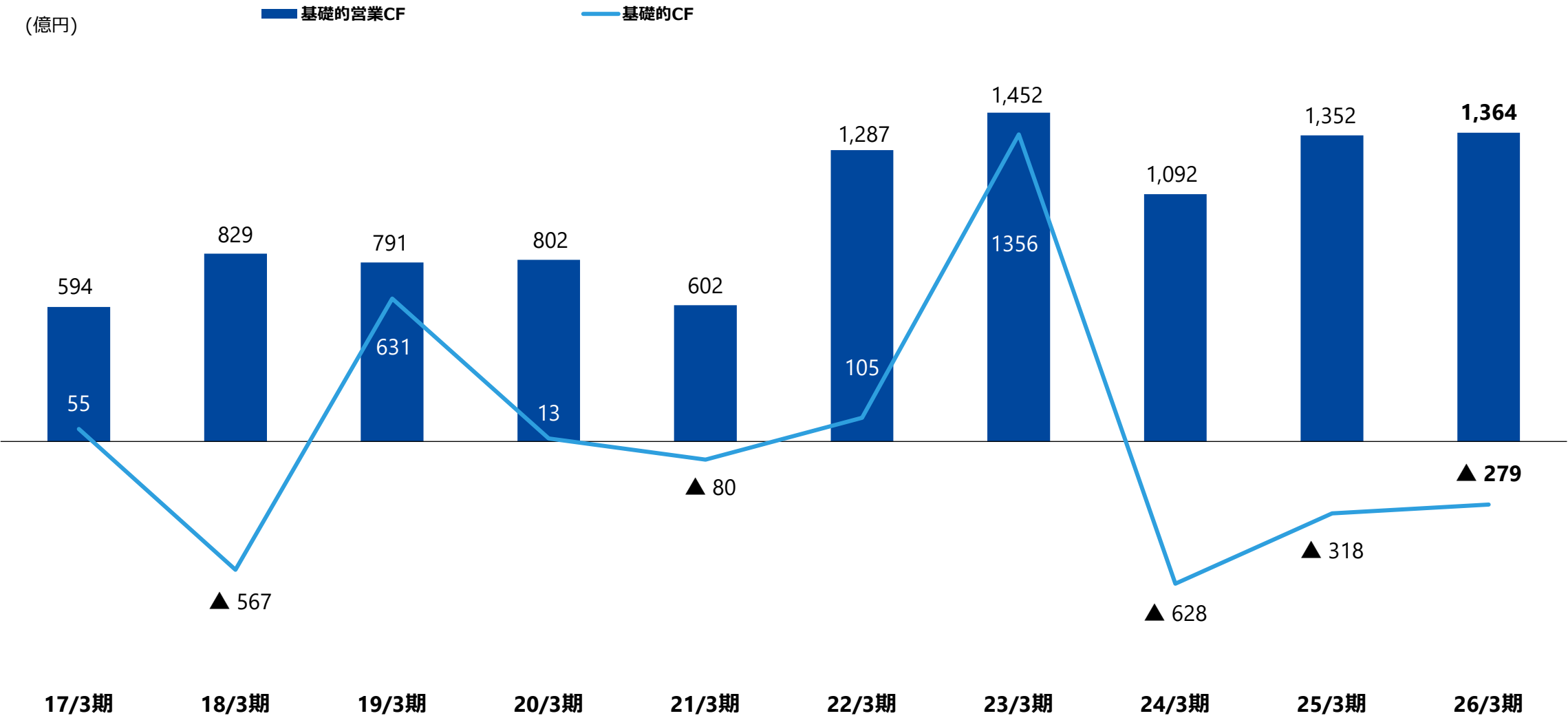
(億円)	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
総資産	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873	36,480
自己資本	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690	10,904
自己資本比率	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%	31.4%	29.9%
ネット有利子負債	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973	8,872	10,396
ネットDER	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍	0.92 倍	0.95倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)	6,300 (0.7倍)	6,600 (0.6倍)
流動比率	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%	159.8%	155.4%
長期調達比率	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%	81.6%	76.9%

	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
(億円)										
基礎的CF	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628	▲318	▲279
FCF	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246	▲1,108	▲698
基礎的営業CF	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092	1,352	1,364
営業活動によるCF	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122	▲167	168
投資活動によるCF	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124	▲941	▲866
財務活動によるCF	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865	1,064	1,102
投資	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060	1,030	1,770

※ 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの  
※ 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得  
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）









*New way, New value*